

各国の主要政治・経済イベント予定 (7月8日時点)

8月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬		7月ISM製造業景気指数(3日) 7月ISM非製造業景気指数(5日) 7月雇用統計(7日)	(中)7月財新製造業PMI(3日)
中旬	4-6月期GDP速報(17日) 7月貿易統計(20日)	7月消費者物価指数(12日) 7月小売売上高(14日)	(英)4-6月期GDP速報(13日) (欧)4-6月期GDP改定値(14日)
下旬	7月消費者物価指数(21日) 7月鉱工業指数(31日)	7月個人消費・所得(26日) ジャクソンホール会合(28-30日)	

(注)作成時点で、第一ライフ資産運用経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

8月の政治・経済イベント「ジャクソンホール会合」

ジャクソンホール会合は、米国ワイオミング州のリゾート地ジャクソンホールで毎年8月下旬に開催される経済シンポジウムです。カンザスシティ連邦準備銀行が主催し、世界各国の中央銀行総裁、政策当局者、経済学者らが参加して、世界経済や金融政策上の重要課題について議論を行います。金融当局者の発言が、先行きの政策運営を読み解く手掛かりとなることも多く、金融市場から高い関心を集めるイベントです。

今年は日本時間で8月28日～30日に開催予定で、テーマは「金融イノベーション:決済と政策への含意」に設定されています。近年、キャッシュレス決済やスマートフォン送金、ステーブルコイン、暗号資産、中央銀行デジタル通貨(CBDC)など、金融サービスの姿は大きく変化しています。こうした変化は、単に支払いの利便性を高めるだけではありません。家計や企業のお金の持ち方、銀行預金の役割、資金移動のスピード、金融機関を通じた信用創造のあり方にも影響を及ぼす可能性があります。

金融政策は、中央銀行が政策金利を動かし、それが市場金利や銀行貸出、為替、資産価格などを通じて経済全体に波及する仕組みに支えられています。しかし、金融取引の担い手や決済手段が多様化すれば、政策変更が家計や企業に伝わる経路も変わり得ます。例えば、銀行以外の金融サービスが存在感を高めれば、従来の銀行貸出を通じた波及経路は相対的に弱まるかもしれません。一方で、デジタル決済の普及により、金融環境の変化がより速く経済活動に反映される可能性もあります。

今回の会合では、金融イノベーションをどう育て、同時に金融安定や利用者保護をどう確保するのが重要な論点となりそうです。利下げ・利上げの時期だけでなく、金融政策の「伝わり方」そのものが変わりつつあるのか。各国の金融当局者がどのような見方を示すのかに注目が集まります。

(主席エコノミスト：阿原健一郎)